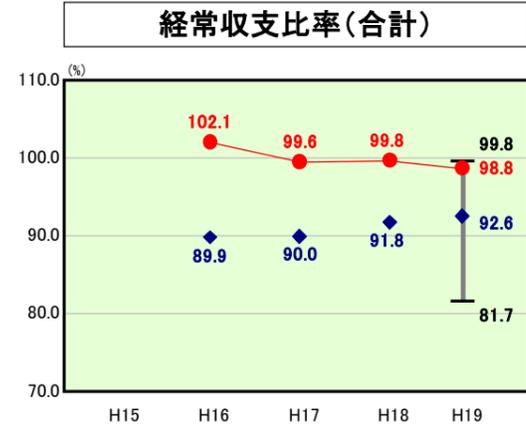


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 府中市

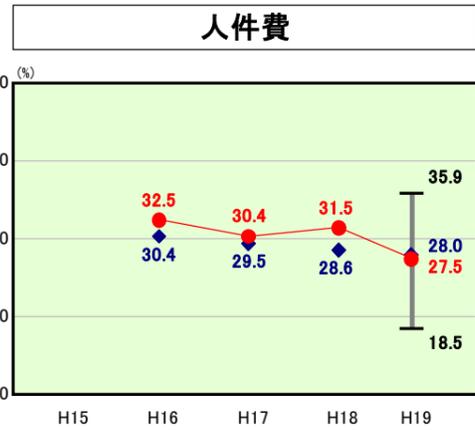
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	45,149人(H20.3.31現在)
面積	195.71 km ²
歳入総額	21,675,345千円
歳出総額	21,195,184千円
実質収支	434,429千円

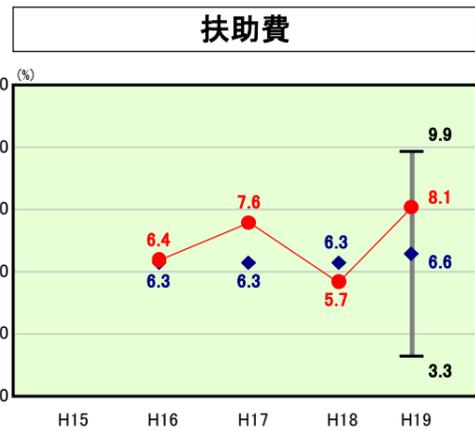
H19類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 92.0
広島県市町村平均 95.8



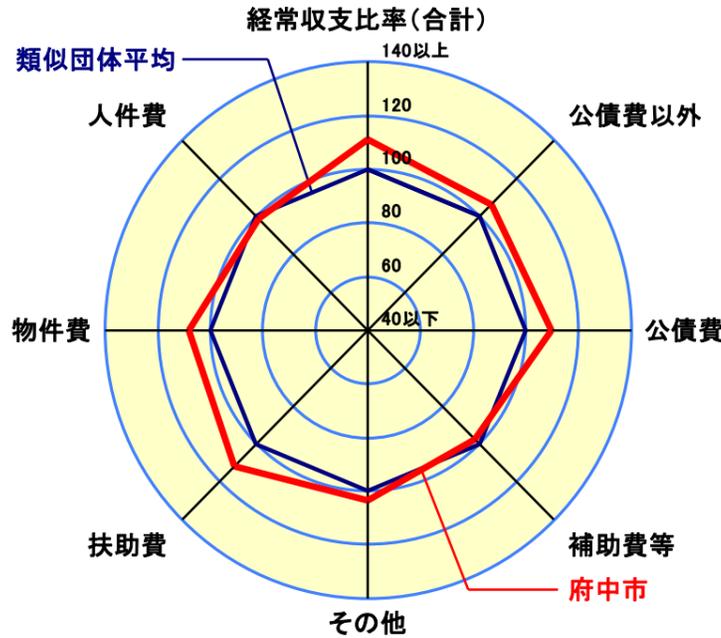
H19類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 28.0
広島県市町村平均 28.5



H19類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 13.1
広島県市町村平均 13.8



H19類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 8.8
広島県市町村平均 9.0



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

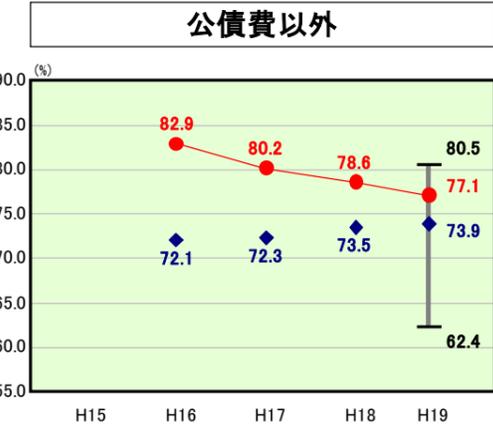
【人件費】
・集中改革プランに基づき、退職者の不補充を行い昨年度と比して4.0ポイント減と大幅減となった。これは、退職手当償が定年退職者分にも充当できるようになり1億円充てたことと、平成18年度末に早期退職者が多かったことによるものである。

【物件費】
・目的別に分析すると衛生費の需用費が類似団体と比して192.5%多くなっており、主たる要因は他の団体がごみ処理を一部事務組合で実施していることが多いのに対し、当市はRDF施設を有しており、この維持管理費が多額であることが挙げられる。一方、一部事務組合に対する補助費の割合は少なく、ほぼ相殺していると思われる。

【扶助費】
・障害者自立支援事業の制度改正による66百万円増などの影響で2.4ポイントの増となった。さらに、目的別に見ると老人福祉費30.9%、生活保護費で44.9%類似団体よりも高く、特に金額の大きい生活保護費においては受給者の自立支援を強化していくことが大きな課題となっている。

【公債費】
・合併による大型事業実施に伴う公債費の元金償還が逐次始まるため今後も急速に増加し、平成25年度に約30億円(ピーク)の償還額に達する見込みである。今後は発行額を償還額以内に納めるように努め、財政健全化4指標等の改善を図る。

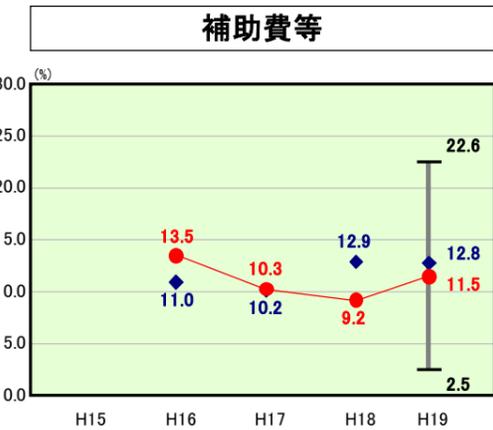
【補助費等】
昨年度より2.3ポイントの増となっているが、これは平成18年度に受け入れた国庫補助金の精算による返還金が一時的に増となったことが大きな要因である。各種補助金等については平成18年度に設置した補助金検討委員会による見直しにより補助金交付事業を行っている。



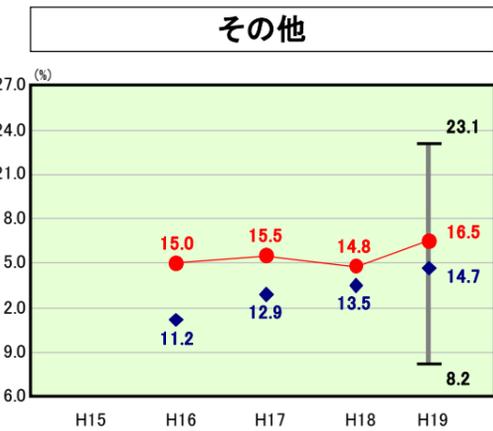
H19類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 71.7
広島県市町村平均 71.8



H19類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 20.3
広島県市町村平均 24.0



H19類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 10.4
広島県市町村平均 9.6

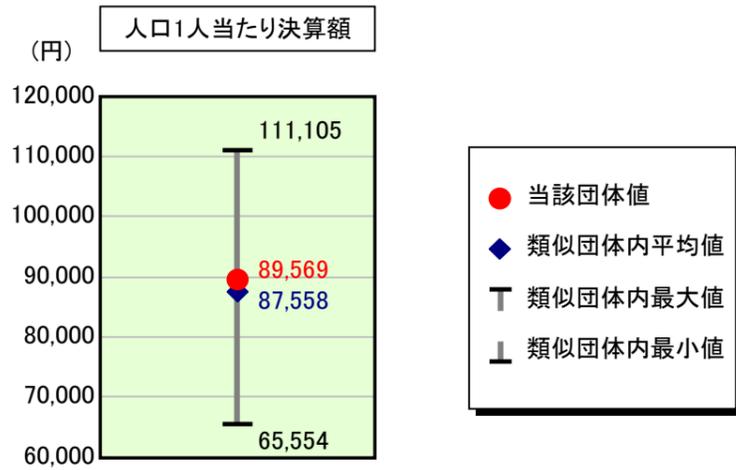


H19類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 11.4
広島県市町村平均 10.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 府中市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

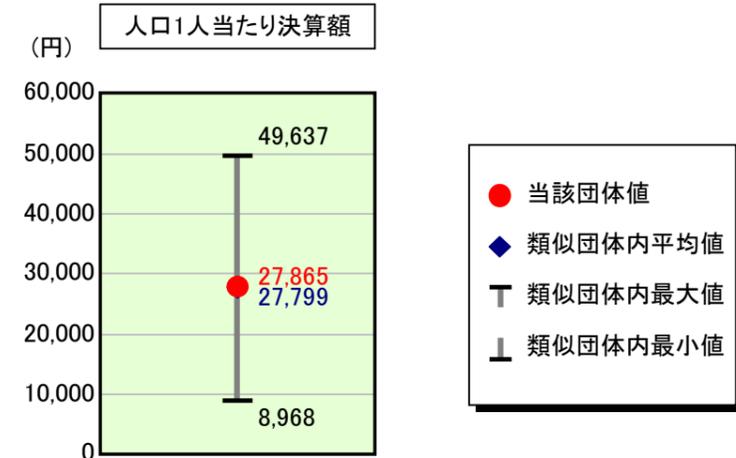
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,383,627	97,092	80,617	20.4
賃金(物件費)	50,374	1,116	4,499	▲ 75.2
一部事務組合負担金(補助費等)	526,685	11,665	7,325	59.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,197	292	476	▲ 38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,167	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,580	4,531	1,677	170.2
▲退職金	▲ 1,134,509	▲ 25,128	▲ 10,204	146.3
合計	4,043,954	89,569	87,558	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.90	8.41	0.49
ラスパイレス指数	98.2	95.9	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

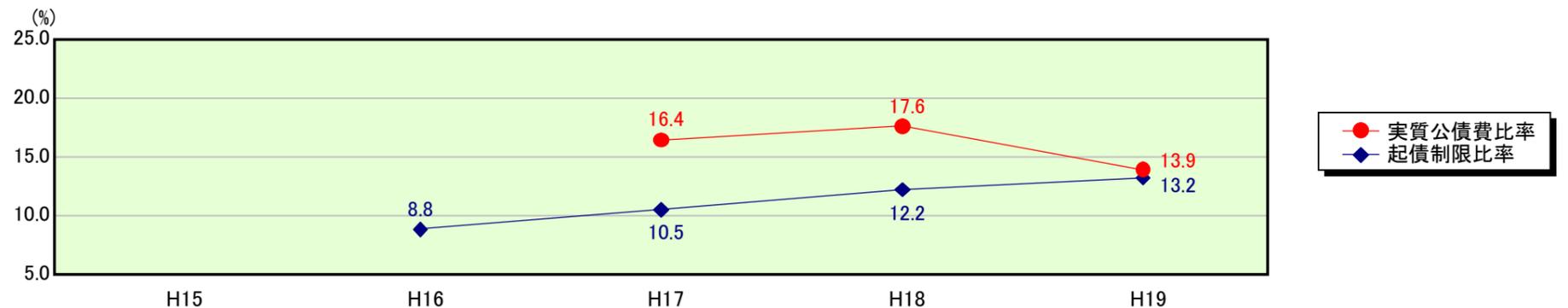


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,047,286	45,345	37,941	19.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	680,182	15,065	21,019	▲ 28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,824	328	4,974	▲ 93.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,809	727	476	52.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	252	6	2	200.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,517,276	▲ 33,606	▲ 36,621	▲ 8.2
合計	1,258,077	27,865	27,799	0.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ)。

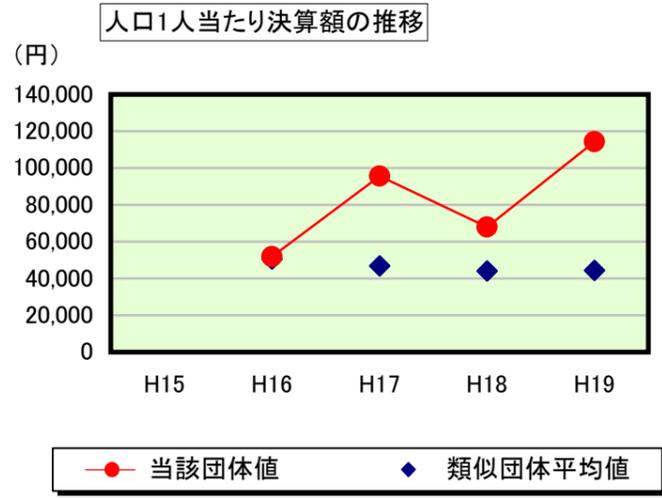
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 府中市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,422,107	51,876	-	50,533	-	-
うち単独分	1,485,458	31,815	-	35,187	-	-
H17	4,421,575	95,544	84.2	46,874	▲ 7.2	91.4
うち単独分	1,968,924	42,546	33.7	28,370	▲ 19.4	53.1
H18	3,108,338	68,000	▲ 28.8	44,014	▲ 6.1	▲ 22.7
うち単独分	1,260,923	27,585	▲ 35.2	23,976	▲ 15.5	▲ 19.7
H19	5,161,312	114,317	68.1	44,373	0.8	67.3
うち単独分	1,215,293	26,917	▲ 2.4	21,732	▲ 9.4	7.0
過去5年間平均	3,778,333	82,434	41.2	46,449	▲ 4.2	45.4
うち単独分	1,482,650	32,216	▲ 1.3	27,316	▲ 14.8	13.5